

2025 年 9 月 12 日 全 13 頁

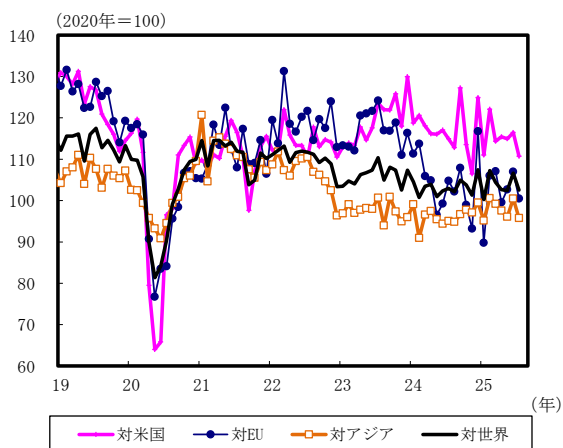
経済指標の要点（8/19～9/12 発表統計分）

経済調査部	エコノミスト	菊池 慈陽
	エコノミスト	ビリング 安奈
	エコノミスト	吉井 希祐
調査本部		横田 凱

[要約]

- 【企業部門】2025 年 7 月の輸出と生産はともに減少した。輸出数量指数は前月比▲3.9%だった。米国向け、EU 向け、アジア向けのいずれも減少した。鉱工業生産指数は同▲1.2%と 2 カ月ぶりに低下した。自動車工業では普通乗用車などが、生産用機械工業では半導体製造装置などが減産となった。
- 【家計部門】2025 年 7 月の個人消費は横ばい圏で推移した。家計調査における実質消費支出は前月比+1.7%だった一方、実質化した商業動態統計の小売販売額は同▲1.8%だった。完全失業率は 2.3%と 5 年 7 カ月ぶりの低水準となった。非労働力人口が増加するなど一部で労働市場から退出する動きも見られたものの、総じて雇用環境の改善が進んだといえる。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

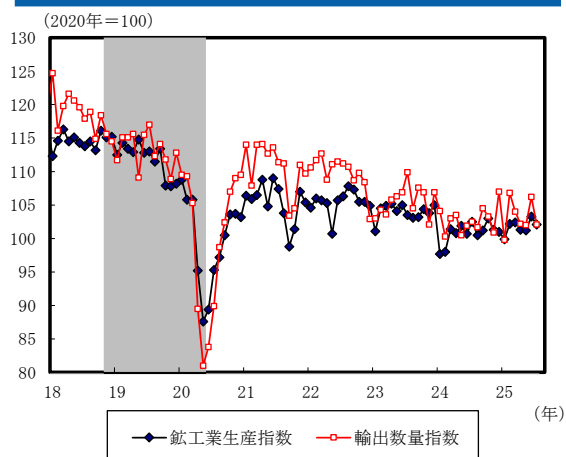


(出所) 財務省統計より大和総研作成

2025 年 7 月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比▲2.6%と3カ月連続で減少した。円高に加え、米国の追加関税によるコスト増を日本の輸出企業が実質的に負担する動きが続き、輸出価格が同▲3.7%となったことが主因だ。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲3.9%だった。米国向け（同▲4.9%）、EU向け（同▲6.1%）、アジア向け（同▲4.7%）のいずれも減少した。自動車と半導体関連財の減少が目立つ。

先行きの輸出数量は弱含むだろう。米国の高水準の関税率が今後も続く中、米国での販売価格の引き上げや現地生産・現地調達の拡大などの企業行動が国内外で広がるとみられる。これは日本の輸出を下押しするだろう。

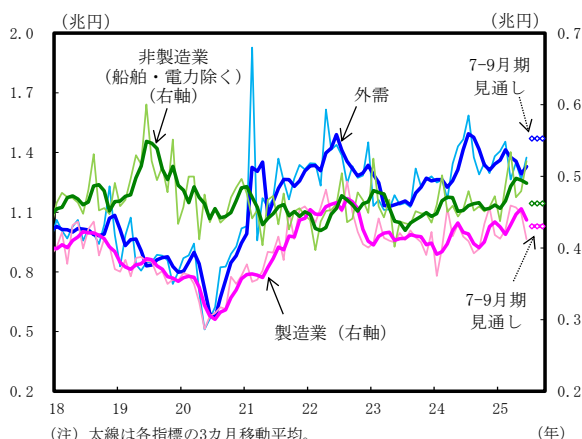
鉱工業生産と輸出数量

(注) シェアードは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2025 年 7 月の鉱工業生産（確報、季節調整値）は前月比▲1.2%だった。自動車工業（同▲6.7%）では普通乗用車（同▲8.3%）や駆動伝導・操縦装置部品（同▲7.1%）などが、生産用機械工業（同▲6.3%）では半導体製造装置（同▲17.5%）や化学機械（同▲41.2%）などが減産となった。出荷指数は同▲2.1%、在庫指数は同+0.9%、在庫率指数は同+0.1%だった。

先行きの生産指数は軟調に推移しよう。米国の対日相互関税率は15%で決着した。関税負担を米国内での販売価格に転嫁する動きが広がることで、輸出の減少が生産を停滞させよう。また、米中間の交渉結果や新たな関税で海外経済が一段と落ち込むリスクに警戒が必要だ。

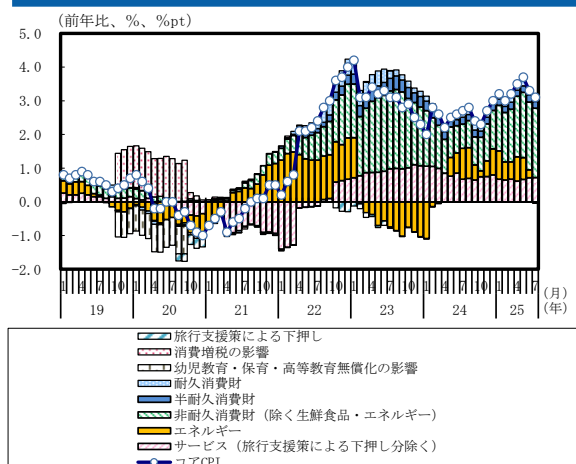
需要者別機械受注

(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2025 年 6 月の機械受注（船電除く民需、季節調整値）は前月比+3.0%と3カ月ぶりに増加した。製造業は同▲8.1%と3カ月連続で減少した。非鉄金属（同▲48.0%）や石油製品・石炭製品（同▲68.6%）が前月の増加の反動で大幅に減少した。非製造業（船電除く）は同+8.8%と2カ月連続で増加した。農林漁業（同+12.4%）、リース業（同+41.0%）、金融業・保険業（同+1.4%）の3業種が増加し、全体を押し上げた。

先行きの機械受注は横ばい圏で推移しよう。企業の投資マインドは、米国の相互関税の発表で大幅に悪化した4月から徐々に持ち直してきたとみている。ただし、関税の経済活動への影響は不透明なため注意が必要だ。

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

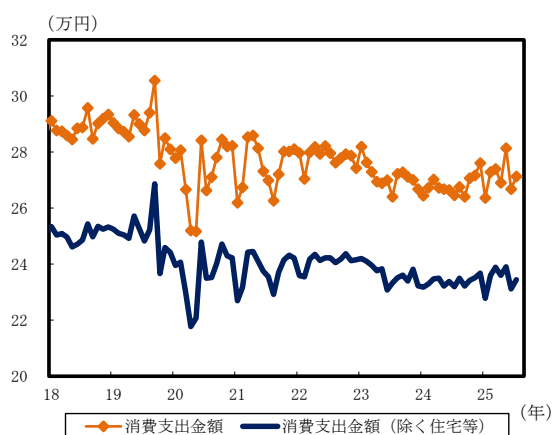


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2025年7月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.1%、新コアCPI（除く生鮮食品・エネルギー）は前年比+3.4%であった。新コアCPI（連鎖方式・季節調整値）は前月比+0.1%と、2024年7月以来の低い伸び率を記録しており、単月で見れば弱めの結果といえる。だが、3カ月後方移動平均値では年率換算+3.3%であり、物価の上昇基調は引き続き強い。

先行きのコアCPI上昇率は2026年度にかけて前年比+2.0%程度に低下すると見込む。政府のエネルギー高対策が押し下げ要因となるほか、食料価格上昇率も徐々に鈍化しよう。他方、賃上げに伴う人件費の増加分を価格に転嫁する動きは続くともみている。

実質消費支出

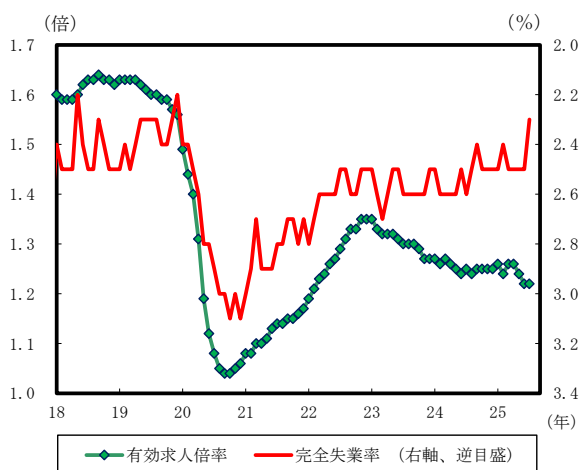


(注) 二人以上の世帯の季節調整値。2020年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2025年7月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+1.7%と2カ月ぶりに増加した。複数の需要側統計で補正したCTIミクロも増加（同+2.0%）した。前月に下振れした「教育」が大幅増（同+19.9%）に転じ、全体を押し上げた。他方、供給側の商業動態統計の小売販売額（CPIの財指数で実質化）は家電などを中心に減少（同▲1.8%）した。7月の個人消費は、総じて見れば横ばいだった。

先行きの個人消費は緩やかに増加する見込みだ。高水準の賃上げや好調な夏季賞与、最低賃金の大幅引き上げなどによる所得増が好材料だ。ただし、物価高騰への懸念で消費者マインドの回復が遅れる可能性がある。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2025年7月の完全失業率（季節調整値）は2.3%と5カ月ぶりに低下し、5年7カ月ぶりの低水準となった。失業者数は前月差▲8万人で、「自発的な離職」（同▲12万人）の反動減が全体を下押しした。就業者数は概ね横ばいだったが、正規雇用者は21万人増加した。非労働力人口の増加など一部で労働市場から退出する動きも見られたが、総じて雇用環境の改善が進んだといえる。

先行きの雇用環境は緩やかに改善しよう。構造的な人手不足が続く中、今後も企業規模や地域を問わず、多くの企業が人材確保に積極的に取り組もう。ただし、米国の関税政策の影響で輸出が減少し、企業収益が下振れすれば、雇用調整に踏み出す企業が増加する恐れがある。

主要統計計数表

月次統計

			単位	2025年					
				3月	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	102.4	101.3	101.2	103.3	101.6	－
		前月比	%	0.2	▲ 1.1	▲ 0.1	2.1	▲ 1.6	－
	出荷	季調値	2020年＝100	99.7	99.8	102.2	101.4	98.9	－
		前月比	%	▲ 1.8	0.1	2.4	▲ 0.8	▲ 2.5	－
	在庫	季調値	2020年＝100	102.1	101.3	99.5	99.2	100.0	－
		前月比	%	1.2	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 0.3	0.8	－
	在庫率	季調値	2020年＝100	107.3	106.7	105.5	106.4	106.8	－
		前月比	%	4.4	▲ 0.6	▲ 1.1	0.9	0.4	－
第3次産業活動指数		季調値	2020年＝100	103.3	104.2	104.5	105.0	－	－
		前月比	%	▲ 1.4	0.9	0.3	0.5	－	－
機械受注	民需(船舶・電力除く)	前月比	%	13.0	▲ 9.1	▲ 0.6	3.0	－	－
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	39.6	▲ 26.6	▲ 34.4	▲ 15.6	▲ 9.7	－
		季調値年率	万戸	108.4	62.6	52.9	64.7	71.2	－
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	554.3	▲ 128.4	▲ 642.5	147.6	▲ 118.4	－
	通関輸出額	前年比	%	4.0	2.0	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 2.6	－
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 0.8	0.5	1.8	2.5	1.2	－
	輸出価格指数	前年比	%	4.8	1.5	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 3.7	－
	通関輸入額	前年比	%	1.9	▲ 2.1	▲ 7.6	0.3	▲ 7.4	－
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	2.1	▲ 0.1	4.7	1.3	1.4	－
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	3.8	1.2	6.1	3.8	4.6	－
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	3.1	3.5	1.9	1.9	0.3	－
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	2.8	2.7	1.8	1.0	1.6	－
消費活動指数 実質		季調値	2015年＝100	97.8	97.9	97.4	98.0	97.7	－
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	2.3	2.0	1.4	3.1	4.1	－
	所定内給与(本系列)	前年比	%	1.4	2.1	2.0	2.0	2.5	－
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	－
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	－
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.32	2.24	2.14	2.18	2.17	－
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.2	3.5	3.7	3.3	3.1	－
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.4	3.4	3.6	3.1	2.9	2.5
国内企業物価指数		前年比	%	4.3	3.9	3.1	2.7	2.5	2.7
景気動向指数	先行指数 CI	－	2020年＝100	107.4	104.4	104.5	105.1	105.9	－
	一致指数 CI	－	2020年＝100	115.9	115.8	115.6	115.9	113.3	－
	遅行指数 CI	－	2020年＝100	111.3	112.9	113.9	113.4	114.2	－
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	45.1	42.6	44.4	45.0	45.2	46.7
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	45.2	42.7	44.8	45.9	47.3	47.5

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

					単位	2024年		2025年	
						7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
GDP	実質GDP		前期比	%		0.6	0.5	0.1	0.5
			前期比年率	%		2.3	2.1	0.3	2.2
		民間最終消費支出	前期比	%		0.7	0.1	0.0	0.4
		民間住宅	前期比	%		0.8	▲ 0.1	1.3	0.5
		民間企業設備	前期比	%		▲ 0.1	0.6	0.7	0.6
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント		0.3	▲ 0.4	0.7	0.0
		政府最終消費支出	前期比	%		0.0	0.2	▲ 0.5	0.0
		公的固定資本形成	前期比	%		0.1	▲ 0.8	0.2	▲ 0.6
		財貨・サービスの輸出	前期比	%		1.3	1.9	▲ 0.3	2.0
		財貨・サービスの輸入	前期比	%		2.0	▲ 1.5	2.9	0.6
		内需	前期比寄与度	%ポイント		0.8	▲ 0.3	0.8	0.2
		外需	前期比寄与度	%ポイント		▲ 0.2	0.8	▲ 0.8	0.3
	名目GDP		前期比	%		0.9	1.2	0.9	1.6
			前期比年率	%		3.7	5.0	3.6	6.6
	GDPデフレーター		前年比	%		2.4	2.9	3.3	3.0
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%		2.6	2.5	4.3	0.8
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%		▲ 3.3	13.5	3.8	0.2
	設備投資		前年比	%		9.5	3.1	6.9	5.2
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前期比	%		1.5	1.6	2.0	0.2
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント		13	14	12	13
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント		34	33	35	34
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント		0	1	2	1
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント		14	16	16	15
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント		0	0	0	0
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント		▲ 28	▲ 28	▲ 28	▲ 28

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

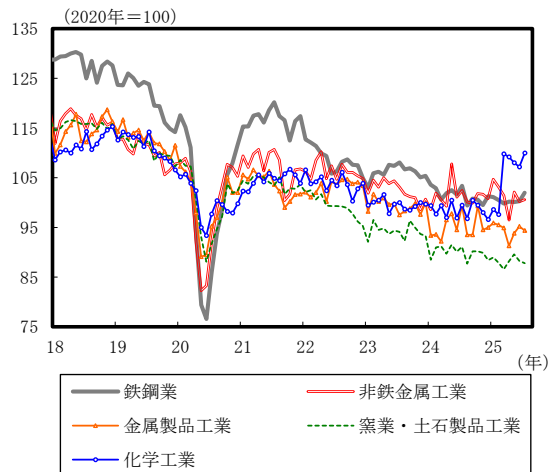
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



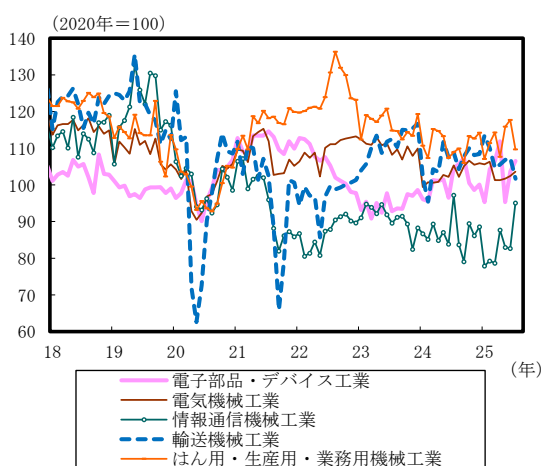
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



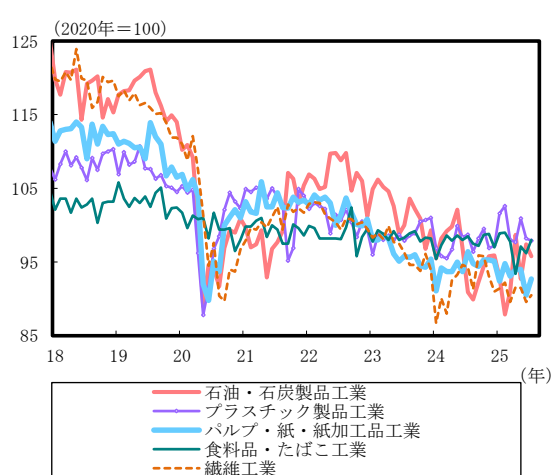
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



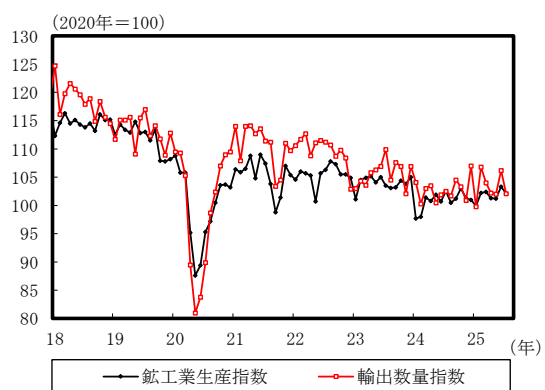
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



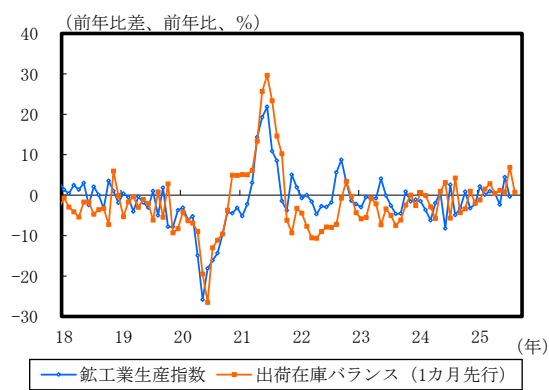
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

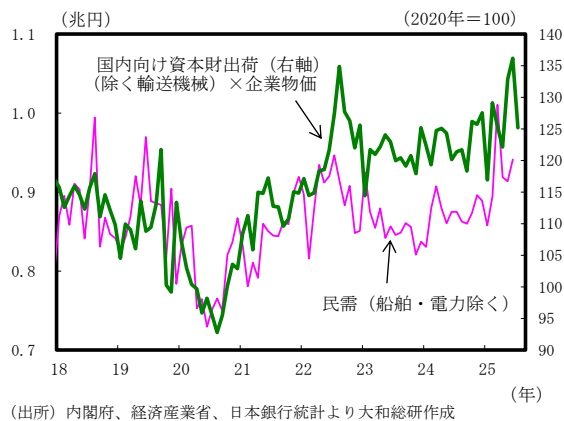
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



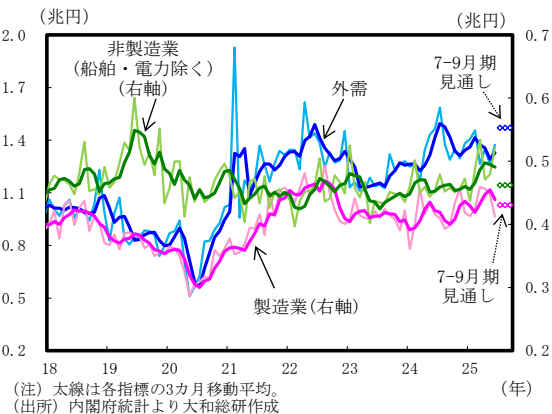
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

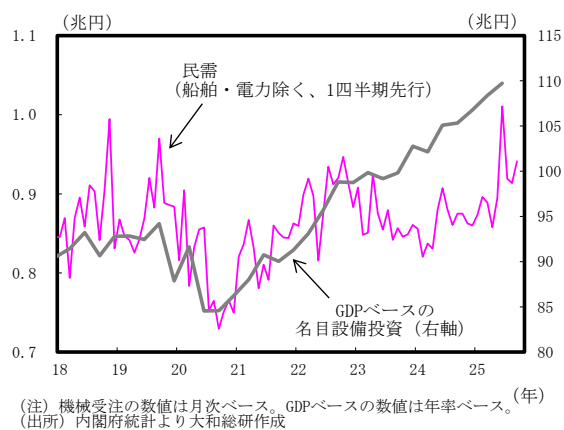
機械受注と資本財出荷



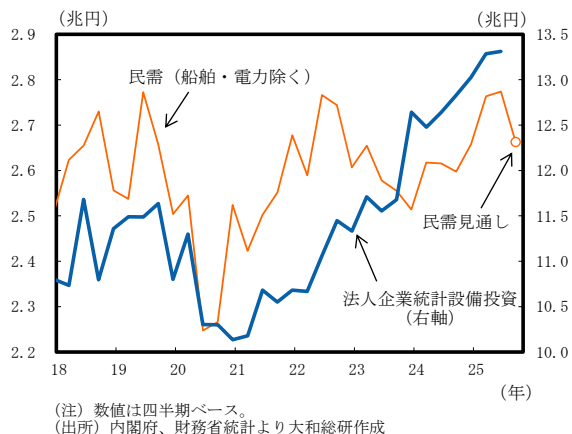
需要者別機械受注



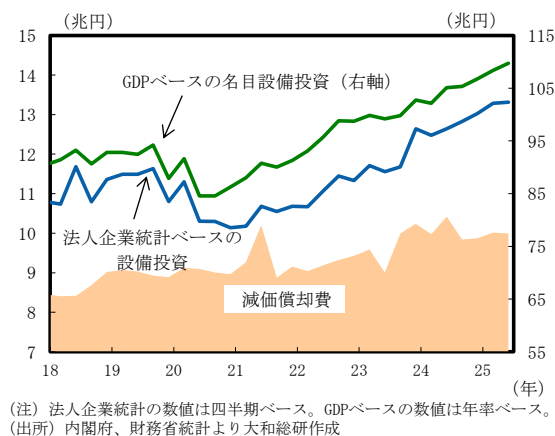
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

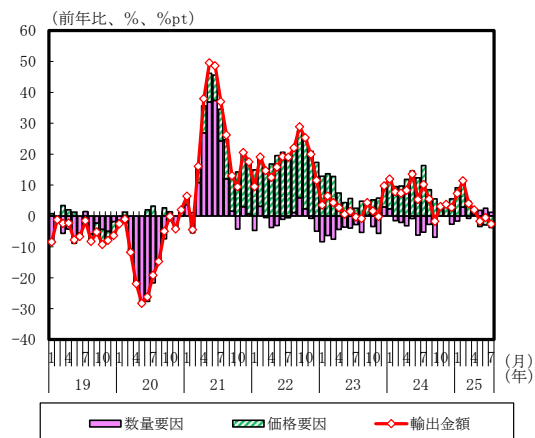


設備投資と減価償却費



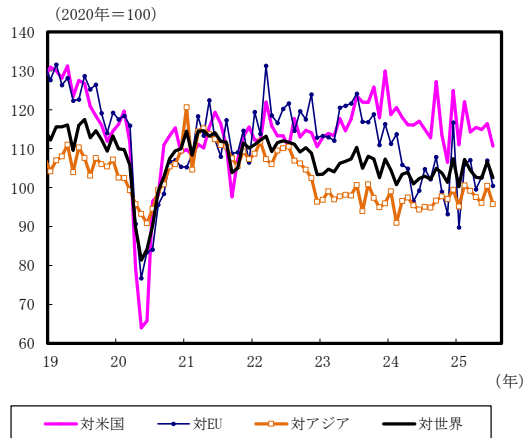
貿易

輸出の要因分解



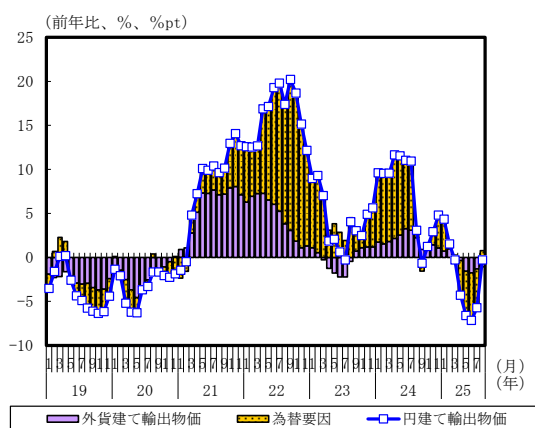
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



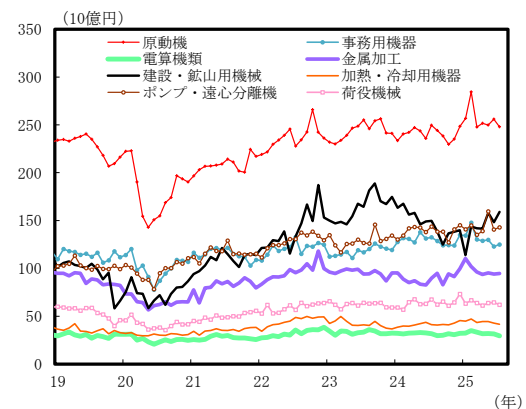
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



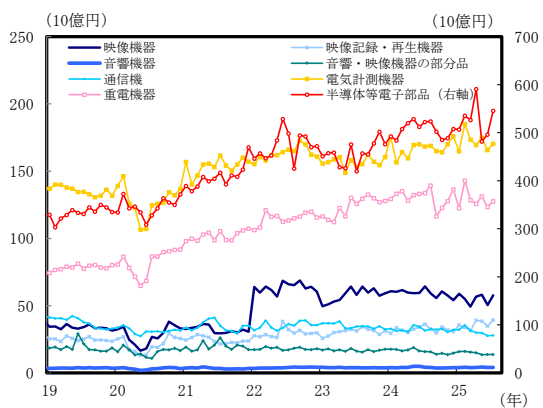
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



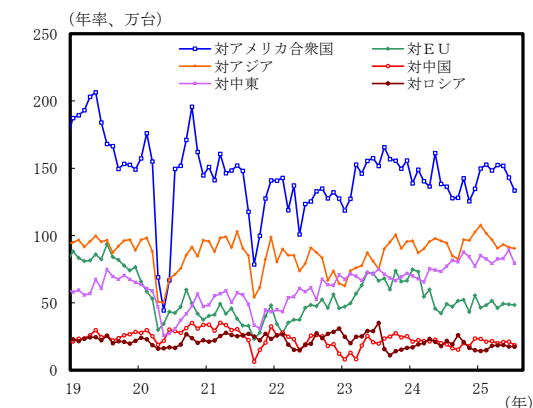
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

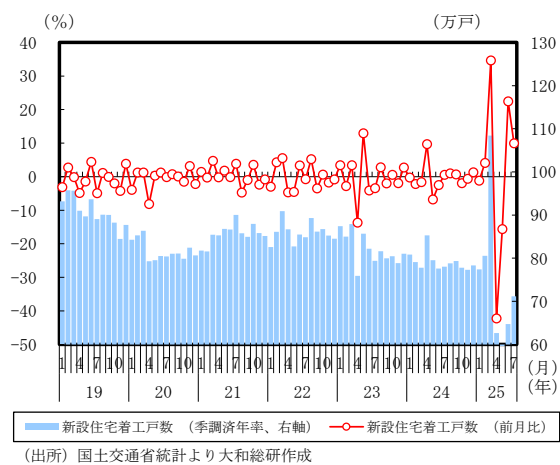
相手国・地域別自動車輸出台数



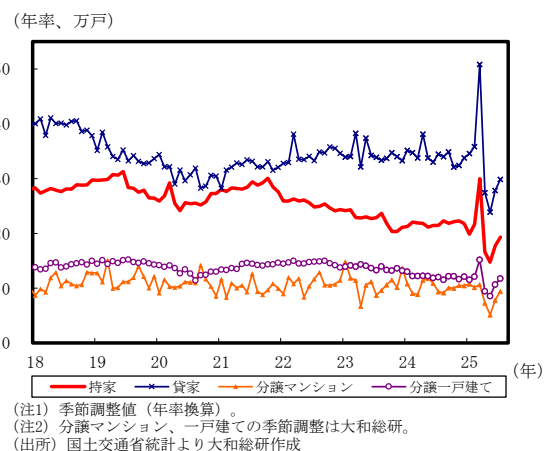
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

住宅

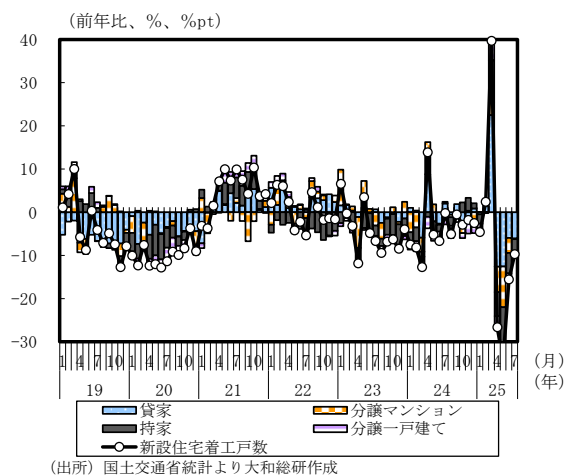
新設住宅着工戸数



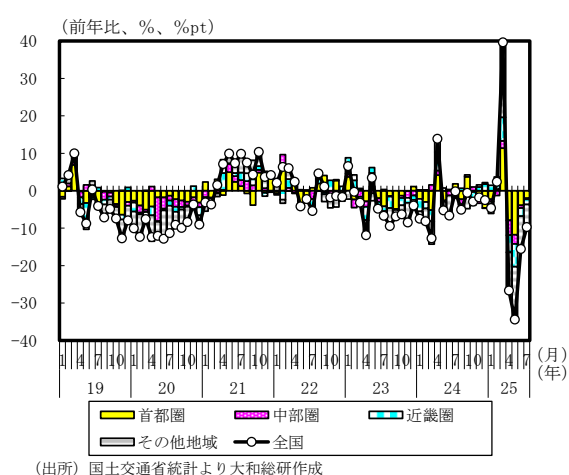
住宅着工戸数 利用関係別推移



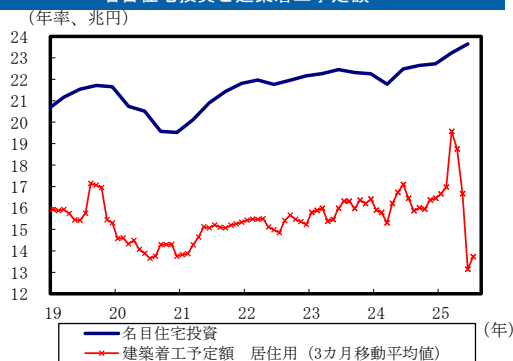
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

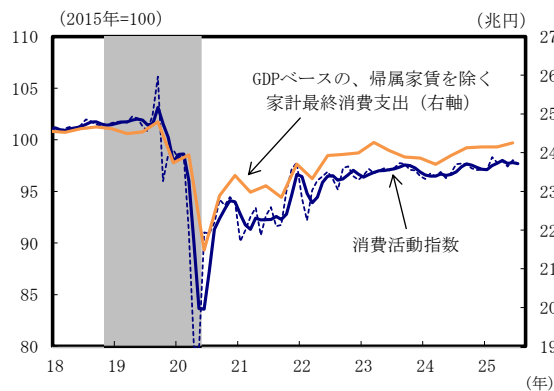


名目住宅投資と建築着工予定額



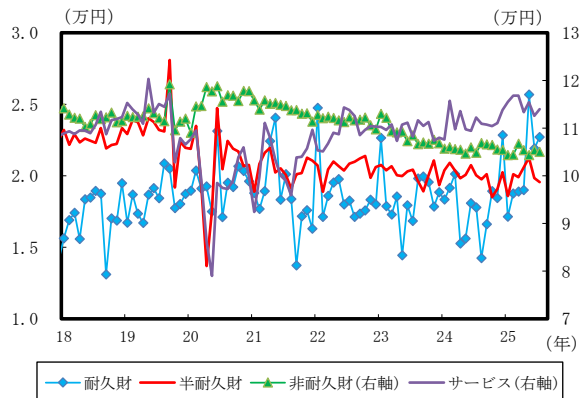
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



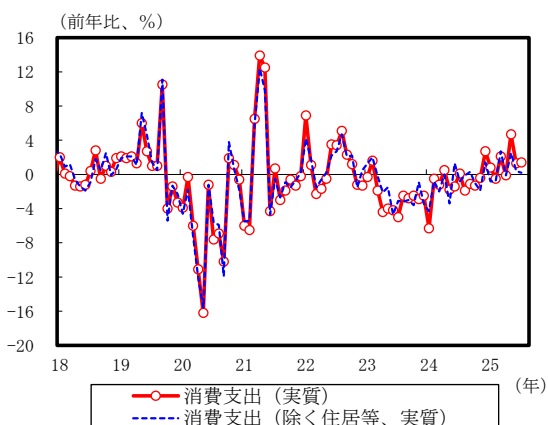
(注1) シェドローは景気後退期。
(注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。
(注3) GDPベースの家計最終消費支出は2015年基準。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



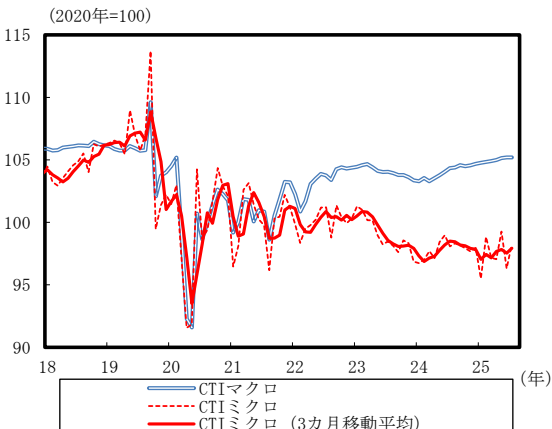
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



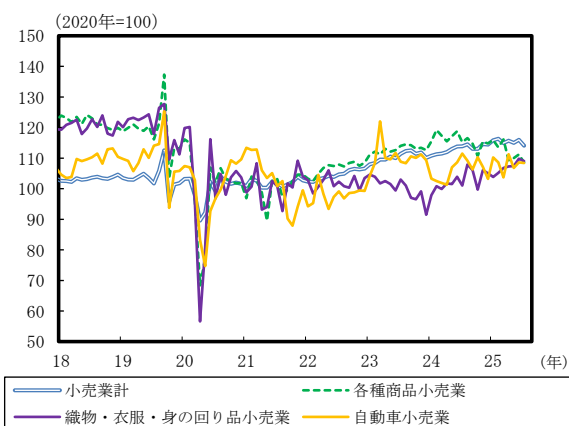
(注) 二人以上世帯。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



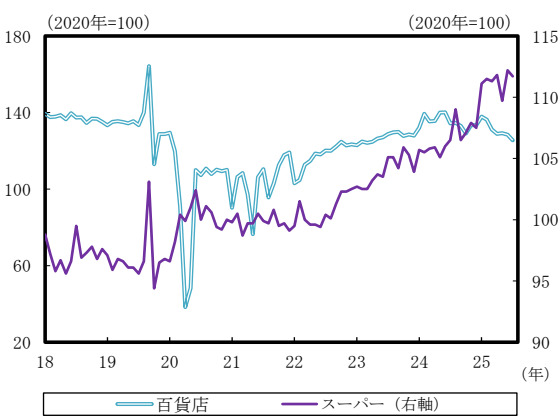
(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

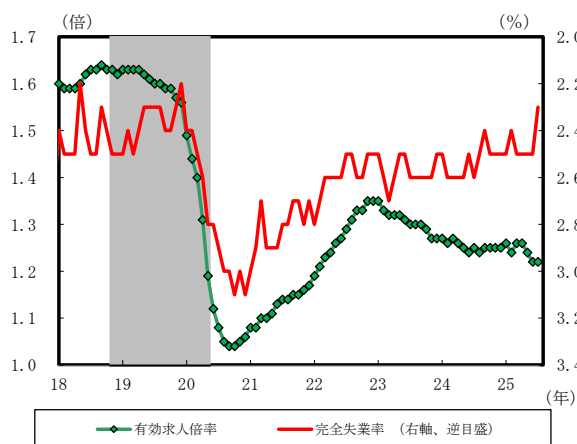
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



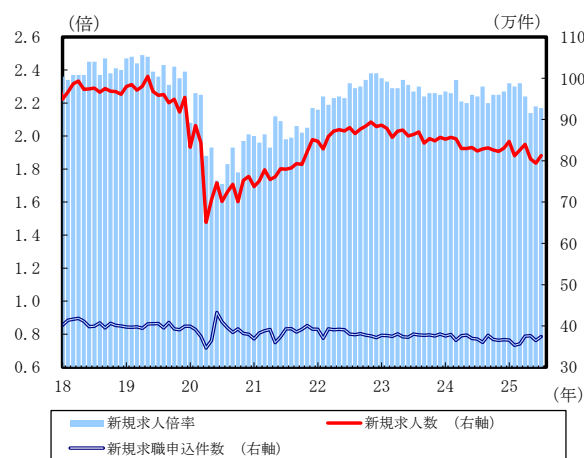
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

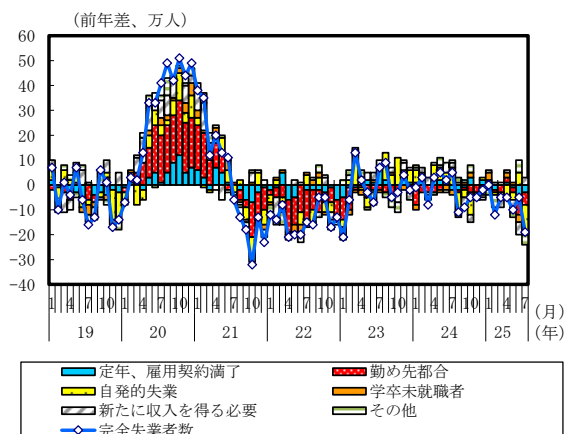
完全失業率と有効求人倍率



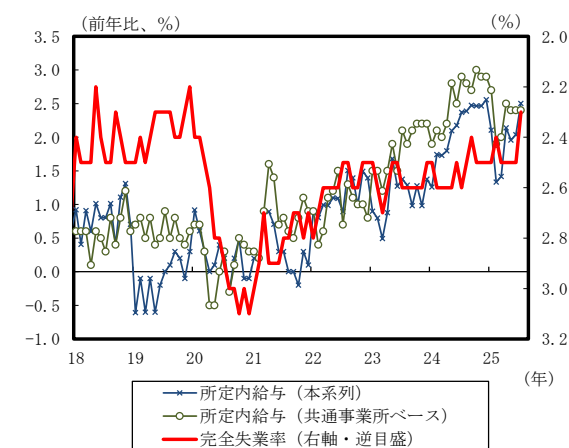
新規求人倍率



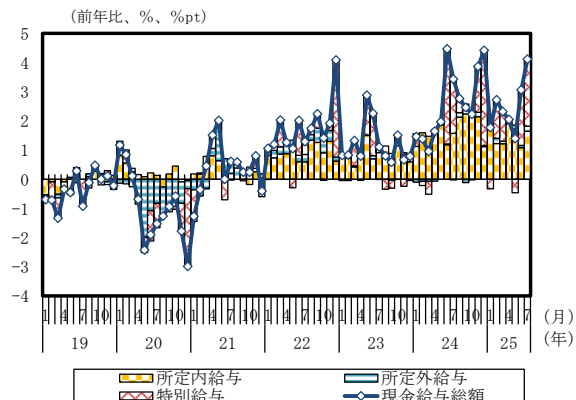
求職理由別完全失業者数



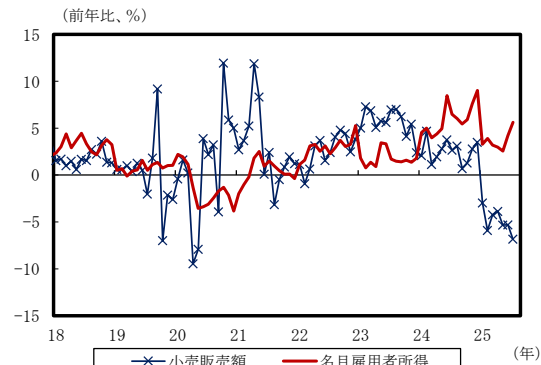
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

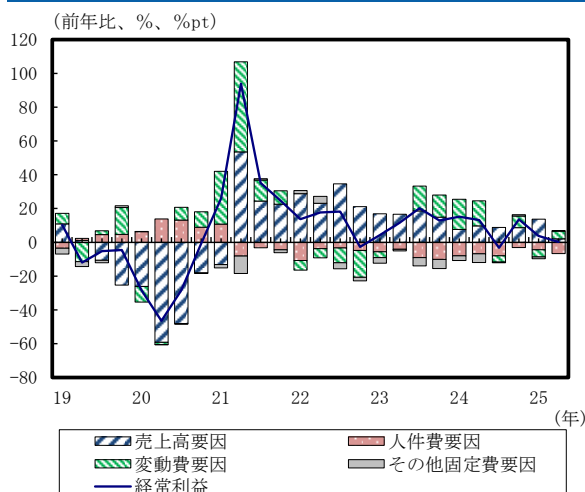


小売販売額と名目雇用者所得



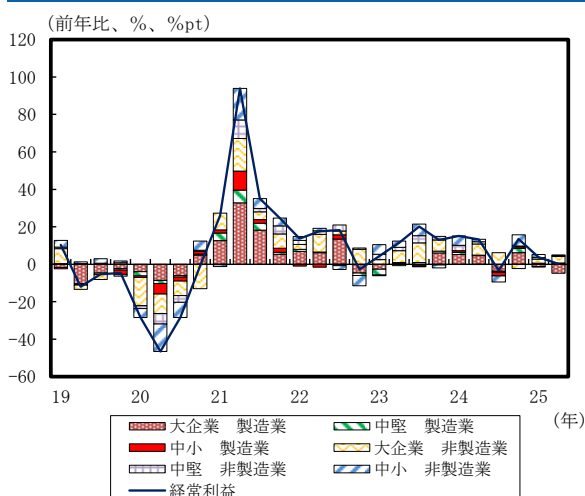
企業収益

経常利益の要因分解



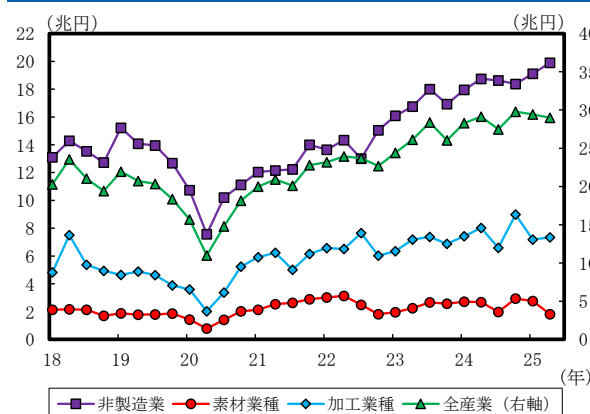
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

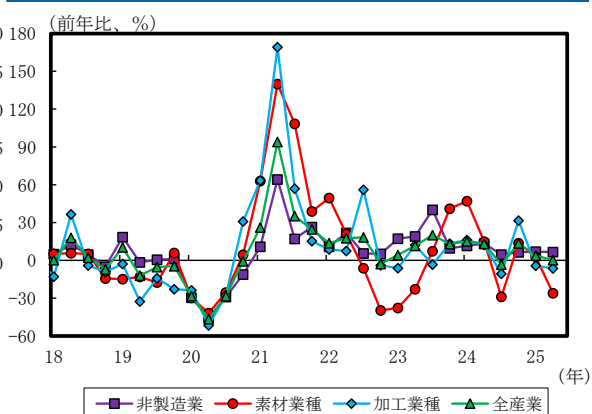


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

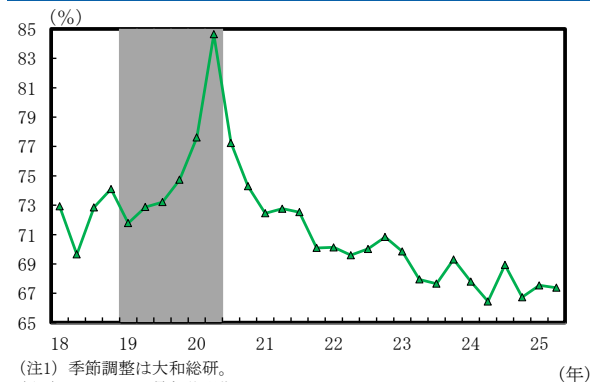
業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シェードは景気後退期。

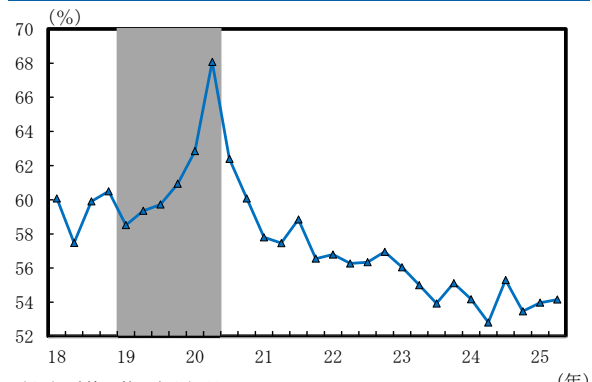
(注3) 損益分岐点比率＝固定費／(1-変動費率)／売上高×100

(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注5) 変動費率＝(売上高-経常利益-固定費)／売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

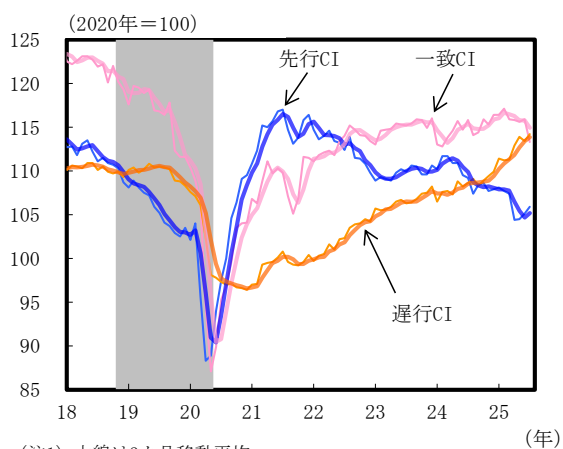
(注2) シェードは景気後退期。

(注3) 労働分配率＝人件費／(経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費)×100

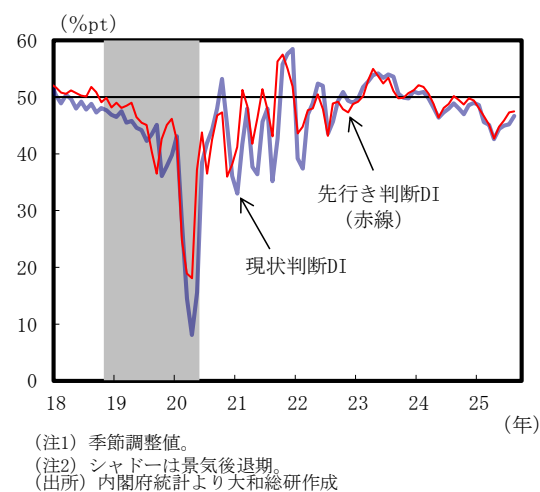
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

景気動向

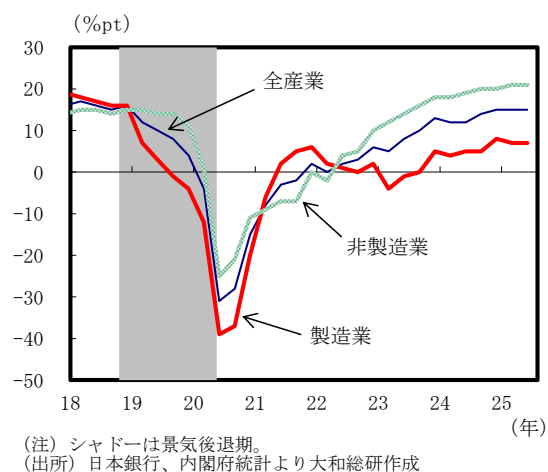
景気動向指数の推移



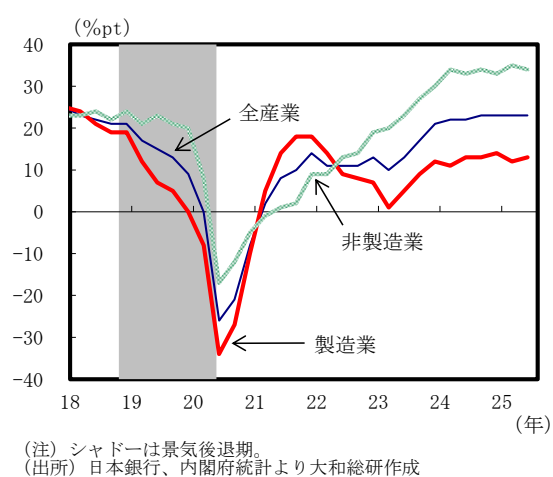
景気ウォッチャー調査



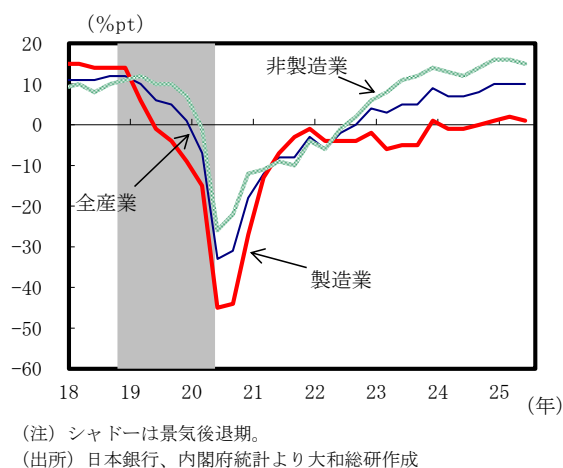
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

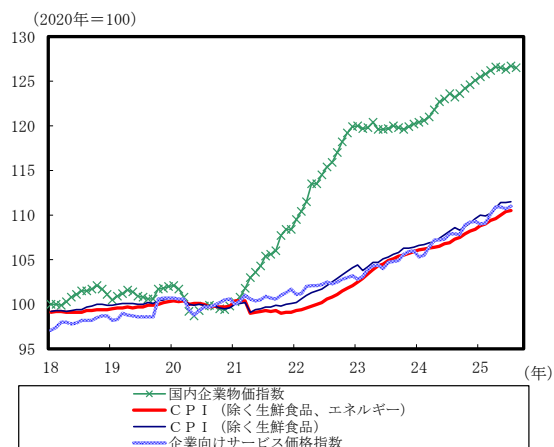


日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

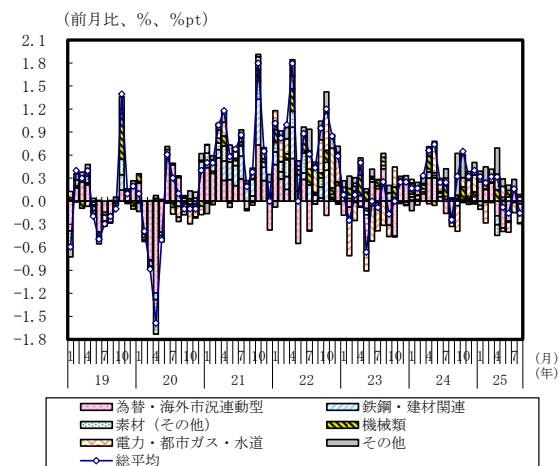
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

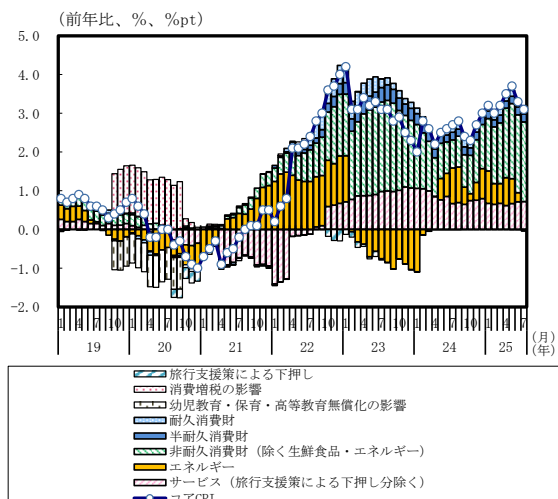
国内企業物価の要因分解



(注) 夏季電力料金調整後。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

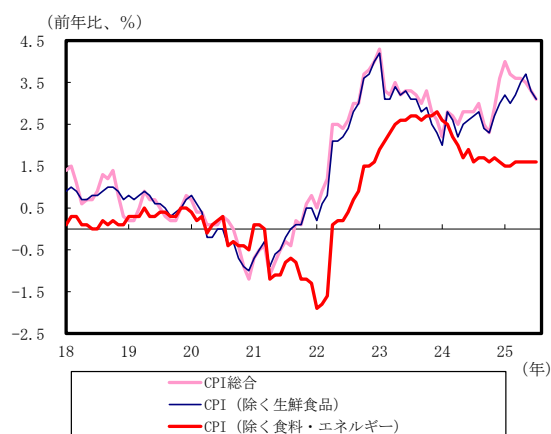


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成